

【日本総研 技術価値創造戦略グループセミナー】
研究開発テーマと研究開発部門の再構築Ⅲ
～ 技術価値創造人材の育成 ～
開催趣旨

現在、日本のメーカーは、研究開発予算の縮小や予算実行の凍結を行いながら研究開発の選択と集中を図っており、研究開発部門には研究開発の成果が今まで以上に問われています。更に、このような状況において、研究開発の効率をどのように最大化させるかという課題は、研究開発部門に止まらず、企業の命運を左右する経営課題にまで発展していると言えます。

今回のプログラムは、9月24日のセミナーアンケートにおける設問「自社の課題解決に役立つと思うもの」に対して、65%以上の方が「テーマの創造、再構築が出来る人材の育成」とお答えになった結果を受け止めたものです。

事業環境が厳しくなっている折、インプットの一つである研究開発人材を削減するメーカーが散見される中で、ますます重要になってくる「技術価値創造が出来る人材を育成することによる、アウトプットの増加」に焦点をあてて、具体的な人材育成の事例を交えてお話をさせていただきます。

なお、人材育成の現場の息遣いがお伝えできるよう、定員20名の少人数セミナーとさせていただきます。

<日本総合研究所 技術価値創造戦略グループとは>

日本の大手製造業の研究開発部門や製造部門に埋もれた「技術」を掘り起こし、技術者と正面から向かい合いながら「技術」の本質を突き詰め、その本質を起点に事業の新たな絵姿を描くことによって、事業としての「価値」を「創造」することを実践しております。

日時	2009年12月21日（月） 13:30～16:30
会場	㈱日本総合研究所102会議室
対象	研究開発部門（事業部内の研究開発部門も含む）または新規事業開発部門の役員、本部長、部長
定員	先着20名迄
受講料	お一人様10,500円（消費税込）
主催	株式会社日本総合研究所

講師

株式会社日本総合研究所 総合研究部門 技術価値創造戦略グループ

- ・ディレクタ 兼 主席研究員 時吉 康範
- ・サブディレクタ 兼 主任研究員 南雲 俊一郎

プログラム*

- 1.研究開発の効率向上と技術人材育成、ならびに、技術経営と技術価値創造の位置づけの考察
 - ・技術経営（MOT）を学ぶ企業や技術者は多いが、経営管理（MBA）ホルダーが必ずしも企業に貢献しないという問題に企業は過去直面したことを忘れていないか。
 - ・研究開発の効率向上に向けた打ち手における、技術人材育成の位置づけと重要性を簡単に述べる。その上で、研究開発の効率向上を目的とした場合、「技術経営の本質は技術価値創造にある」ことを述べる。
- 2.技術価値創造人材の要件と育成手法の要件
 - ・技術価値創造人材の要件は、1）強いこだわり、2）視野の広さ、3）主体的な行動、4）持続力、である。これらの要件について、それぞれ解説した上で、そうした人材を育成するための手法の要件を述べる。
- 3.技術価値創造人材育成の手法「道場コーチング」の紹介と解説
 - ・技術価値創造戦略グループでは、「道場コーチング」という手法を用いて、研究開発部門や新規事業部門の技術者が自ら考え、決め、主張する人材に成長することを支援している。
 - ・「道場コーチング」の概要を説明した上で、実際に支援を行った5つの事例を取り上げ、育成手法のポイントを解説する。
- 4.人材育成手法の成功要因と失敗要因
 - ・人材育成は普遍的かつ困難なテーマであるため、当然のことながら、特定の手法がどの事例でも成功する、あるいは全ての参加者に対して成功する、ということはない。むしろ後者では確率的に、成功する人よりも成功しない人の方が多い。
 - ・そこで、人材育成の成功要因だけでなく、失敗要因も解説する。
- 5.質疑応答・全体討議（個別相談を要望される方は、お申し込み時、あるいは、セミナーにてお声掛けください）

*プログラムの内容は、事前の通知なく変更する場合があります。ご了承ください

申込要領

- ①弊社Webサイトの所定フォームからお申しいただくか、受講申込書をFAXにてお送りください。後日、受講者様宛に受講票および請求書を郵送致します。尚、1週間経過しても請求書がお手元に届かない場合は、下記申込照会担当までご連絡下さいませよう宜しくお願い致します。
- ②受講料金は必ずセミナー開催当日までにお振込みいただきますようお願い申し上げます（振込手数料は貴社負担にてお願い致します）。当日現金によるお支払いはお受けできません。原則として、領収書の発行は致しかねますのでご了承ください。
- ③お申込後の取消し・受講料の払い戻しはお受けできません。お申込者のご都合がつかない場合は、代理の方のご出席をお願い致します。
- ④セミナー当日は受講証をご持参のうえ、受付にてご提示下さい。
- ⑤セミナー会場においては、ビデオ・カセット・ICレコーダー・MD等による撮影や録音は固くお断りします。

受講料(含資料代・消費税)	申込照会先	受講料お振込先
一名様につき 10,500円 (本体価格10,000円)	(株)日本総合研究所 総合研究部門 TEL 03-3288-4917 内容照会：横内 申込照会：井上	三井住友銀行 青山支店 普通預金 No.557391 株式会社 日本総合研究所 加二ホソリウコウ ヲケイユウツヨ